

高度な土砂災害対策に従事する地方整備局職員の育成支援



危機管理技術研究センター

砂防研究室 主任研究官 内田 太郎 室長 蒲原 潤一 研究官 神山 嬢子

(キーワード) 土砂災害、土砂災害防止法、緊急調査

1. 人材育成支援プログラムの開始

土砂災害防止法の改正などにとまない大規模土砂災害発生時における危機管理や早期地域復興のため、地方整備局職員が果たすべき役割は大きくなっている。国総研では、土木研究所の協力を受けながら、平成25年度より、地域に精通した地方整備局職員に対する高度で実践的なメニューによる人材育成支援プログラムを開始した。これは、地方整備局職員が国総研との併任により、天然ダム・火山噴火などの大規模土砂災害発生時における土砂災害防止法に基づく緊急調査等のために必要となる高度な技術力を習得してもらうことを目的としている。

2. プログラムの内容と成果

平成25年度は、7月と11月に各1週間、国総研内で、①土砂災害発生時に自治体等に対し実施する高度な技術指導に関する要点・留意事項に関する討議、②緊急調査・応急対策等に関する最新の知見・技術に関する演習(写真-1参照)、③各地整等で緊急調査・応急対策を実施する際の課題および対応策に関する分析・討議を行った。

また、現場重視の観点から、8月28日から29日にかけて、平成20年岩手・宮城内陸地震により天然ダム等の甚大な土砂災害が発生した地域において現地調査を行った。具体的には、①天然ダムの決壊後の状況、②応急対策工事の実施状況、③河道閉塞箇所におけるヘリコプターからの実践的なレーザー計測訓練、④災害当時の対応や今後の課題等について、地方整備局職員、地方自治体と意見交換を行った。

さらに、台風18号による福井県内での土砂災害など、府県への技術支援に出動し、土砂災害専門家

として実践的な技術の習得に従事した(写真-2)。

その上で、本プログラムに参加した地方整備局職員が中心となり、平成25年度の成果として、(1)緊急調査におけるヘリコプターからのレーザー計測のための実践的なマニュアル、(2)天然ダム氾濫シミュレーションの地整職員用マニュアル、(3)緊急調査訓練時の天然ダム条件設定手法、(4)過去の河道閉塞対応における応急対策の工法選定実績表を取りまとめた。



写真-1 水路実験による天然ダム決壊及びその対策に関する演習



写真-2 福井県内での災害調査の様子